

市議会ホームページ



みずなみ議会ちゃんねる。

市議会の構成	2
3月定例会提出議案の概要	3
委員会の審査報告	3～6
市政一般質問	6～13
議決結果一覧・編集後記	14

発行／瑞浪市議会 編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112 FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp



3月26日に市内の幼稚園で卒園式が挙行されました。入園当初はお母さんから離れて寂しがる子、落ち着きがなく教室から出ていく子もいましたが、卒園式では、元気いっぱいのお遊戯と歌声で、在園児にとって憧れの「お兄さん」「お姉さん」となり、園児の成長に、涙あり、笑いありのひとときでした。4月からは小学生。たくさんの友達ができるよう元気いっぱい頑張ってください。

市民とともに歩む瑞浪市議会

議長
熊谷隆男副議長
成瀬徳夫

このたび3月定例会において、全会一致によるご推挙により、自身3度目となる議長に就任させていただきました。

今年は元号が平成から令和に変わったこと、瑞浪北中学校が開校したこと、市議会に6人の新人議員を迎えたこと、いろいろな面で新たな出発点となる年です。

多くの新人議員を迎えたことで「議会の役割・議員の役割」を再確認し、より明確にすることが喫緊の課題となりますが、これまで順調に進めてまいりました議会改革を更に推進すること、市民の皆様への負託に応える開かれた市議会をめざしていく所存です。

市民の皆様には、これまでも増して格段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

市民の皆様には、日ごろから市議会に対して、格別なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、3月定例会におきまして、議員各位のご推挙を得て、副議長に就任いたしました。

今後とも瑞浪市の発展と市民福祉の推進に最善の努力を尽くす決意でございますので、よろしくお願い申し上げます。

市議会は、「瑞浪市議会基本条例」を議会における最高規範として、市民の負託に応えることを基本に開かれた議会運営に努めてまいります。

今後とも格別なるご支援とご協力をお願い申し上げ、就任のごあいさつとさせていただきます。

市議会の構成

議長 熊谷隆男

副議長 成瀬徳夫

監査委員 樋田翔太

東濃西部広域行政事務組合議会議員

熊谷隆男 山下千尋 館林辰郎

東濃農業共済事務組合議会議員

熊谷隆男 館林辰郎

委員長◎ 副委員長◎

議会運営委員会(6人)

◎加藤輔之 ◎榛葉利広 館林辰郎

柴田増三 大久保京子 棚町潤

常任委員会

総務民生文教委員会(8人)

◎榛葉利広 ◎三輪田幸泰 柴田増三

熊谷隆男 柴田幸一郎 大久保京子

辻正之 渡邊康弘

経済建設委員会(8人)

◎小木曾光佐子 ◎棚町潤 成瀬徳夫

樋田翔太 加藤輔之 山下千尋

館林辰郎 奥村一仁

予算決算委員会(16人)

◎柴田増三 ◎柴田幸一郎 他全議員

特別委員会

リニア・瑞浪恵那道路・新丸山ダム特別委員会(7人)

◎大久保京子 ◎辻正之 山下千尋

三輪田幸泰 柴田増三 榛葉利広

棚町潤

議会改革特別委員会(8人)

◎渡邊康弘 ◎奥村一仁 柴田幸一郎

館林辰郎 成瀬徳夫 小木曾光佐子

樋田翔太 加藤輔之

議会広報広聴委員会(6人)

◎成瀬徳夫 榛葉利広 小木曾光佐子

柴田増三 奥村一仁 柴田幸一郎



新たな顔ぶれで市議会がスタート

3月

定例会概要

平成31年2月22日から3月22日まで定例会が開催されました。上程された議案は、条例案件12件、その他の案件4件、人事案件2件、予算案件16件、議会提出（その他の案件1件、請願1件）です。主な議案は次のとおりです。なお、委員会での審査内容は3～6ページに、議決結果は14ページに掲載してあります。

条例案件

●瑞浪市犯罪被害者等支援条例の制定について【議第7号】

犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等に対する支援について必要な事項を定める条例を新規に制定。本条例は犯罪被害を受けた市民が平穏な暮らしを取り戻すのを後押しするため、市や市民及び市内の事業者の責務を定めたもの（施行日は4月1日）

●瑞浪市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について【議第8号】

国民健康保険法施行令の一部改正に

基づく国民健康保険料の賦課限度額並びに保険料軽減判定所得の見直し及び旧被扶養者に係る保険料軽減措置の見直しにかかる改正

●瑞浪市窯業技術研究所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【議第9号】

窯業技術研究所における設備及び機器の使用に係る使用料並びに試験、検査、分析及び模型等加工製作に係る手数料の見直しにかかる改正

●瑞浪市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について【議第10号】

耐震性能を満たしておらず全て空き住棟となった浄円団地を用途廃止し、併せて市営住宅一覧表の項目を変更するため
の改正



総務民生文教委員会

瑞浪市職員の働き方改革

概要 働き方改革の推進のため、当市においても罰則はないものの、規則で時間外勤務命令の上限を定める委任規定を設ける条例の制定。

主な質疑

問 長時間の時間外勤務に対する対応はどのようなか。

答 現在、時間外勤務が月に30時間及び50時間を超える場合は、その都度秘書課との協議を要し、年間360時間までとしていたが、明文化されていなかったため、今回規則を改正し、原則、月に45時間、年間360時間までと定めることとした。

瑞浪市職員のスキルアップ

概要 修学が職員の公務能力の向上に資する場合、勤務時間の一部について勤務しないことを承認する条例の制定。

主な質疑

問 自治大学やスキルアップのための研修などへ行っているが、それらの扱いはどうなるか。

答 自治大学や各種研修などは職務命令なので本条例の対象とはならない。命令ではなく自分の意志で公務

に関する能力の向上のために休業して学びたいという場合に適用される。

犯罪被害者の権利権益の保護

概要 犯罪被害者の権利権益の保護と、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす条例の制定。

主な質疑

問 具体的な支援内容はどのように定めるのか。

答 条例とは別に規則を定める。内容は4月1日以降、ホームページや広報みずなみで周知していく。



市役所も働き方改革を推進

予算決算委員会

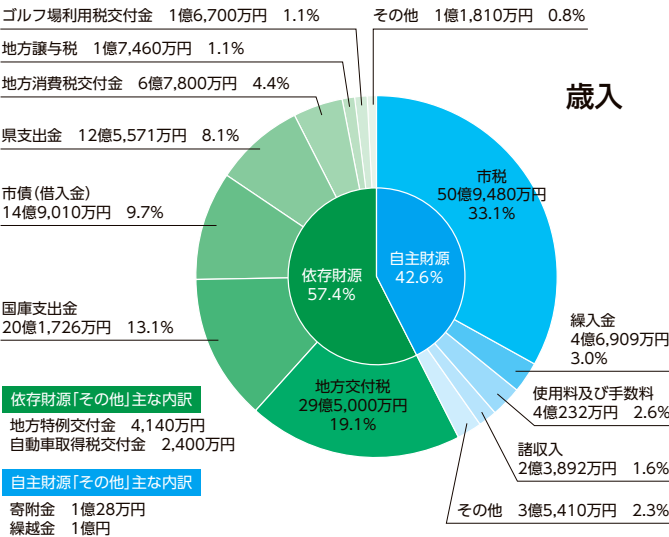
新年度予算の概要

第1回市議会定例会において本年度当初予算のうち一般会計154億1,000万円（前年度比10・6%減）、特別会計・企業会計を合わせた総額では、264億5,480万円（前年度比6・3%減）を可決した。一般会計では瑞浪北中学校の校舎建設が完了したことにより予算総額は大幅に減少したが、防災行政無線の更新や、瑞浪駅前周辺のまちづくり基本計画の策定、小中学校への学習用タブレットPCの

購入、旧日吉中学校を小学校へ転用する改修費用などを計上している。一般会計の歳入では、市税で50億9,500万円（前年度比5・0%増）を見込み、一方で地方交付税は、過去の実績や市税の伸びを反映し、29億5,000万円（前年度比3・6%減）となっている。また平成30年度に瑞浪北中学校の校舎建設が完了したことか

ら、その財源である国庫支出金や市債は大幅に減少した。市債は前年度比42・6%減の14億9,000万円を計上している。一般会計の歳出では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は前年並みで67億4,800万円。物件費は10月に予定されている消費税10%に対応するため、委託料などが増加したことから32億9,900万円（前年度比3・5%増）、補助費等で14億7,900万円（前年度比10・8%増）、一方で普通建設事業費は、瑞浪北中学校校舎建設の完了により19億8,800万円（前年度比51・1%減）となっている。

新年度一般会計予算 154億1,000万円



主要事業(抜粋)

- ・ 防災行政無線更新事業：2億6,410万円
- ・ 瑞浪駅前周辺再開発事業（基本計画策定）：3,980万円
- ・ タブレットPC購入事業：6,601万円
- ・ 旧日吉中学校転用改修事業：8,900万円
- ・ 畜産クラスター事業：3億3,949万円
- ・ 「麒麟がくる」活用推進事業：776万円

新年度 会計別予算額の内訳

会計名		新年度予算額 (A)	30年度予算額 (B)	比較 (増減額 A-B)
一般会計		154 億 1,000 万円	172 億 4,600 万円	△ 18 億 3,600 万円
会特別	後期高齢者医療事業	4 億 9,570 万円	4 億 8,940 万円	630 万円
	国民健康保険事業	35 億 6,800 万円	35 億 800 万円	6,000 万円
	介護保険事業	34 億 6,470 万円	34 億 2,240 万円	4,230 万円
	介護サービス事業	710 万円	1,370 万円	△ 660 万円
	駐車場事業	4,190 万円	4,110 万円	80 万円
	特別会計合計	75 億 7,740 万円	74 億 7,460 万円	1 億 280 万円
会企業	水道事業	15 億 9,000 万円	16 億 3,930 万円	△ 4,930 万円
	下水道事業	18 億 7,740 万円	18 億 8,510 万円	△ 770 万円
	企業会計合計	34 億 6,740 万円	35 億 2,440 万円	△ 5,700 万円
合 計		264 億 5,480 万円	282 億 4,500 万円	△ 17 億 9,020 万円

平成30年度補正予算

風しん対策事業

概要 国の第2次補正予算に盛り込まれた新規事業で、他の年代に比べて風しん抗体保有率が低い年代（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）の男性に抗体検査を実施する。抗体価が低い場合には定期予防接種として風しんワクチンを接種し、抗体保有率をあげることを目標とした緊急的対策事業。

問 本事業は翌年度への繰越事業であり、今回の補正は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの対象者約1800人に勧奨。抗体検査をするためにかかる費用として507万円を補正。

主な質疑

問 対象者への風しん抗体検査の周知方法はどうか。また、検査は地域の診療所でも受けることができるか。

答 広報掲載のほか、対象者全員に検査が受けられるクーポン券を同封した通知をする。検査は、集合契約に参加した医療機関であれば、全国どの医療機関でも受けることができる。

平成31年度一般会計予算

情報化推進事業

概要 第4次情報化推進計画の策定。計画期間は2020年度から2024年度、「市の地域特性を活かした情報化施策」や「業務の効率改善」についての方向性を定める。また市のホームページの見直しを行う。予算額2,082万8,000円

問 どのような点で市のホームページのリニューアルを行うのか。

答 見やすさ、分かりやすさ、検索しやすさを念頭にリニューアルを行う。

主な質疑

東京圏からの移住支援事業

概要 東京圏からの移住促進、及び中小企業等の人手不足解消のため、岐阜県が行うマッチング支援事業、及び起業支援事業により本市に移住した方に対し、移住支援金を交付するもの。予算額200万円

問 東京圏とはどこか。また、本支援に本市独自の付加価値を加えることを考えているか。

答 東京圏とは、東京、埼玉、千葉、神奈川であり、ここに在住かつ東

京23区へ通勤している方が対象となる。独自の付加価値としては、各種移住定住支援との併用を勧めていく。

クリーンセンター混合焼却炉改修

概要 施設整備計画に基づき、溶解炉2炉の大規模改修を実施。予算額1億6,490万円

問 焼却炉の延命は平成44年までであるが、今後の維持経費はどのようにしていくのか。

答 極力平準化するように改修計画を策定しており、公共施設整備基金や有利な市債を使いながら計画的に行なっていく。

主な質疑

日吉中学校を小学校に転用

概要 平成31年4月の瑞浪北中学校開校により、空き校舎となる旧日吉中学校の機能を小学校の機能に変更するための改修事業。予算額8,900万円

問 改修工事の工期の目安と授業への配慮はどうか。

答 工期は5月から10月を想定している。大きな音の出るような工事は夏休み期間中に集中して行い、授業への影響を最小限にするよう配慮する。

平成31年度瑞浪市介護保険事業特別会計予算

圏域ごとに地域包括支援センターを設置

概要 日常生活圏域を2分割し、圏域ごとに地域包括支援センターを設置、瑞浪南部（瑞浪、稲津、陶地区）、瑞浪北部（土岐、明世、釜戸、大湫、日吉地区）とする。

問 地域包括支援センターを南北に分ける基準は何か。

答 第1号被保険者の概ね3千人から6千人につき保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが各1人ずつ必要であるという基準から、北部は5千人強、南部は約6千人と概ね同じ人数となった。



経済建設委員会

産業技術研究所の業務再編成

概要 設備及び機器の使用に係る使用料並びに試験、検査、分析及び模型等加工製作に係る手数料の見直し。

主な質疑

問 市内業者の利便性を考え、ここ数年使用実績がないものであっても廃止せず残すべきではないか。

答 利用実績がなかったものも含め、全体の業務を総合的に見直し、整理した結果である。廃止した項目に関しては、技術相談等により今後もしっかり対応していく。

問 見直しについて十分な周知が必要ではないか。

答 利用者は特定の業者であり、改正予定を知らせている。必要に応じて近隣市や県の試験場と連携を図っていく。

市営住宅管理条例の一部改正

概要 耐震性能を満たさず、空き住棟になった住宅の用途廃止と、入居可能住居と条例上の戸数差を見直すため戸数を一覧から削除。

主な質疑

問 戸数を削除すると市民に分かるにくいのではないか。

答 市営住宅の募集はこれまでと同様に広報等で周知していく。

化学消防ポンプ自動車を更新

概要 平成8年整備の化学消防ポンプ自動車機能が低下したため更新する。

主な質疑

問 一般競争入札の詳細はどうか。

答 5社が応札し、最低価格は7,083万3,920円で、最高価格は7,435万3,920円である。



更新を迎える化学消防ポンプ自動車

市政一般質問

一般質問映像
検索はこちらから



市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。

3月定例会では14人の議員が27の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

加藤輔之（新政みずなみ）

・地域医療について

榛葉利広（公明党）

・風しん対策について

・聴覚障がい者等の緊急通報について

小木曾光佐子（新政みずなみ）

・ふるさと納税について

・総合防災訓練について

・東美濃地域の観光振興について

三輪田幸泰（新政みずなみ）

・本市における防災・防犯の情報提供について

樋田翔太（瑞若会）

・ICT教育について

・地域雇用の安定について

柴田増三（新政みずなみ）

・市長所信表明「第5次行政改革大綱」について

・市長所信表明「第6次瑞浪市総合計画の6つの分野別まちづくり計画」について

辻 正之（瑞浪を良くする会）

・森林環境税の活用について

・小・中学校施設の今後の計画について

棚町 潤（新政みずなみ）

・病後児保育について

・利用しやすい窓口の設置による移住定住の促進について

渡邊康弘（新政みずなみ）

・子育て・保育・待機児童対策について

・選挙について

大久保京子（新政みずなみ）

・本市の児童虐待対策について

・本市の結婚支援について

館林辰郎（日本共産党）

・市長の平成31年度市政運営方針と所信について

・国民健康保険制度について

・地域医療提供問題の経過について

柴田幸一郎（新政みずなみ）

・自治会への加入促進について

・地域防災力の強化について

山下千尋（新政みずなみ）

・本市での豚コレラ発生の影響と今後の畜産業への支援について

・移住定住者の増加に向けた取り組みについて

奥村一仁（新政みずなみ）

・瑞浪市消防団について



加藤輔之（新政みずなみ）

巡回診療の実施に向け準備中

問 東濃厚生病院による巡回診療計画の進捗状況はどのようなか。

答 診療所のない地域などをモデル地区として、今年夏ごろ開始に向け準備をされている。

すでに医療スタッフが乗車する巡回診療用の車両を確保し、現在は同病院と車両間のデータ通信の確認や運用方法

の検討をされている。

また同病院に通院中の患者を対象とした意向調査も行っている。

今後調査結果に基づいて、診療の内容とともに、開設の場所や日数、時間などを実施にむけて詳細を詰めていくと聞いている。

【民生部長】

地域参加の包括医療協議会

問 陶地区では様々な地域福祉事業を行っているが、行政と連携する必要があるが、地域と医療機関と行政で連携できないか。

答 地域における医療体制の確保のためには、地域、医療、行政の連携は不可欠で、共通認識のもと協議を行う場づくりも必要と考える。

現在、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの確立に向けて、各分野の包括的な連携体制の基礎はできつつある。

今後は地域の方々も含め更なる連携の強化を進め、医療

の提供体制等についても考える場を整える。

【民生部長】



毎月健康相談・陶サロン一歩



榛葉利広（公明党）

風しん対策を確実に

問 風しんに関して、特に抗体保有率が低い39歳～56歳の男性に対し国の追加的対策が実施されるが、効率よく風しんの抗体検査や予防接種を受けて頂く方策を検討すべきではないか。

答 国民健康保険加入者については、土曜日や夕方の時間帯も受診可能な医療機関が複数あり、日中都合がつかない

方でも特定健診と同時に抗体検査を受けていただける体制はできている。

また、特定健診未受診者対策として実施する集団検診においても、同時に検査ができるよう体制を整えるとともに、実際に事業がスタートした段階で他の機会を設ける等、さらなる検討を進めていく。

【民生部長】

聴覚障がい者の緊急通報

問 聴覚障がい者等が、簡単な操作で素早く緊急通報ができ、総務省消防庁が推奨し全国で普及が進んでいる「Net119緊急通報システム」を導入すべきではないか。

答 総務省消防庁は、平成32年度を目標にNet119緊急通報システムの導入を進めていくよう推奨しているが、東濃圏域の消防機能広域化研究会で通信指令業務の共同運用について研究を行ってきた中で、新たな指令センターでの導入を考えていた。

現在、全県一区による指令センターの共同運用について調査・検討していくなかで、Net119緊急通報システム

ムの導入についても関係機関と協議していこうと考えている。

【消防長】



Net119緊急通報システム



小木曾光佐子（新政みずなみ）

総合防災訓練は必要か

問 今年9月1日の防災の日
に総合防災訓練を行うと市長
提議があった。現在は小規模
で行うことで、きめ細かい防
災への対応ができることから
各地域での訓練を行ってきた。
最近では広い地域を支える
防災として小規模で行う自治
体が増えている中、どのよう
な必要性があって総合防災訓
練を行うのか。

答 岐阜県や自衛隊をはじめ、
電気事業者、通信事業者、ボ
ランティア団体などの防災関

連機関が参加する大規模な訓
練となるため、通常では体験
できない訓練も実施可能とな
る。
また関係機関との連携で防
災体制の強化を図ることがで
きる。

9月1日には、全地区を対
象とした情報伝達訓練や避難
訓練のほか、市民公園で関係
機関と連携し、救出・救助訓
練、展示や体験コーナーなど
を予定している。

【まちづくり推進部長】

ロードバイクによる観光振興

問 東美濃地域の広域観光の
ため、ロードバイクでの観光
振興を考えてはどうか。

答 ロードバイクの販売台数
は平成15年からの10年間で約
3・5倍に増加しており、「サイ
クルツーリズム」は全国的
にも注目されている。

本市では農産物等直売所
「きなあた瑞浪」や市民公園
内レストハウス「楽（らん）」
にバイクスタンドが備えられ
ている。

市域を超えて広域で取り組
むことで、効果や魅力が生ま
れるものと思われることから、

各市と連携して取り組む体制
の中でサイクルツーリズムに
についても提案していく。

【経済部長】



サイクルツーリズム



三輪田幸泰（新政みずなみ）

防災・防犯の情報提供

問 本市が、現在提供してい
る情報の種類はどのようなか。

答 屋外の防災行政無線、防
災ラジオ、登録制の防災・防
犯「絆」メール、市ホームペ
ージ、携帯電話会社が実施す
る緊急速報メ
ールなどで、

防災情報、防
犯情報、生活
安全情報の3
種類の情報提
供を行っている。
平成29年度
防災・防犯「絆」
メールの配信
実績は防災情



防災・防犯「絆」メールの登録チラシ

報62通、防犯情報23通、生活
安全情報36通の121通であ
った。

【まちづくり推進部長】

SNSによる情報発信

問 市民の安全安心な生活を
確保するために、防犯・防災
情報を正確かつ迅速に配信す
る必要がある。SNSを利用
した情報発信をどのように考
えているか。

答 総務省内閣官房より発出
された「災害対応におけるS
NS活用ガイドブック」にお
いて、SNSによる情報拡散
の有効性、具体的な活用事例
が示された。

SNSの書き込みについて
は、情報の正確性を確認する
ことに時間を要するなど、対
応は困難であるため、防災・
防犯情報を発信・拡散する媒
体として、平成31年度に、S
NSによる伝達システムの整
備を予定している。

今後、情報の迅速かつ確
実な伝達に向けて、より効果
的な体制整備に努めていく。

【まちづくり推進部長】



樋田翔太 (瑞若会)

ICTを活用した教育の推進

問 2020年から小学校でプログラミングが必修となり、対応が急務である。本市のICT機器を活用した教育の現状はどのようなか。また児童・生徒がスマートフォン等に触れる機会が増え、情報モラルについての知識と家庭でのルール作りが必要ではないか。

答 平成30年度は瑞浪小学校をモデル校としてタブレット

端末の活用を始めた。動画や立体図を用いることで子ども達の「意欲・関心・興味」が高まることが分かった。また、校務支援システムを県下で統一し、デジタル教材を活用することで教員の負担も減る。情報モラルでは、保護者とともにスマホ等利用のルールを各家庭でつくるよう働きかけていく。

【教育事務局次長】

地域雇用の安定を

問 有効求人倍率の高止まりにより、地元企業の人材不足が懸念されている。高校生への企業説明会や企業紹介ガイドブック作成の成果はどのようなか。

答 岐阜県の有効求人倍率は2.04で、全国で4番目に高い。「オール瑞浪・企業フェス」は、地元の高校生と「若者がほしい地元企業」との橋渡しの場として、市内企業への就職と職場定着、人材の流出防止を目的としている。2回目となる今年度は、参加企業は43社、参加者は174人であった。企業紹介ガイドブックは東濃・加茂地域の就職希望

の高校生1,000人に配布し、好評であった。説明会の参加者が多い中京高校と瑞浪高校では、実施前と比べ市内就職者数は2倍に増加し、今後も継続していく。

【経済部長】



オール瑞浪・企業フェスの様子



柴田増三 (新政みずなみ)

消費税アップに伴う諸施策

問 幼児教育・保育の無償化とプレミアム付き商品券発行事業の対象者数及び本市への負担はどのようなか。

答 平成31年10月から、3から5歳までの保育園・幼稚園・幼稚園と認可外保育施設の保育料、一時預かり事業の利用料等が無償化の対象となり、人数は約900人、0から2歳までの住民税非課税世帯約20人も見込んでいます。事務量の増加と無償化により延長保育希望児童が増えることが考えられ、保育士の負担増につ

ながるのではと考えます。

プレミアム付き商品券発行事業は、平成28年4月2日以降に生まれた約800人と生活保護受給者等を除き、平成31年度の住民税非課税者約6,500人を見込んでいます。平成32年度以降の財政面では、私立保育園・幼稚園に対しては軽くなるが、公立幼稚園は負担増となる。

【民生部次長】

瑞浪駅周辺まちづくりの課題

問 瑞浪駅周辺まちづくり基本構想策定の過程で明らかにした課題はどのようなか。

答 主な課題は①権利関係者の経済的負担。保留床販売額がさほど見込めない。②事業に参画したい方が多い区域と少ない区域に分かれる。③高齢化や後継者不在などの要因で事業を継続したい権利関係者が少ない。④再開発事業は長期にわたるため、まちの活性化など事業効果発揮には相当期間を要する。⑤開発区域内に核となる、魅力があり継

続的に集客する施設が必要。今後も、権利関係者の不安を払拭し、事業実施の実現に向け取り組んでいく。

【理事】



まちづくりを考える「えびす夜会」



辻 正之 (瑞浪を良くする会)

国が進める森林環境譲与税

問 国は森林環境税を今後導入するが、森林環境譲与税を本市はどう使うのか。

答 森林環境税は、国民一人ひとりが森林を支える仕組みとして整備される新しい税制度で、徴収方法は、個人住民税均等割の枠組みを活用し、市町村が個人住民税均等割と併せて賦課徴収する。

交付方法は、国から市町村

及び都道府県に対して森林環境譲与税として交付される。

本年度本市は660万円が交付され「森林経営管理制度支援システム」の構築を進める。システムでは、これまでの森林施業の履歴や、意向確認調査の回答結果などを管理できるよう整備する。

【経済部長】

小・中学校の改修計画

問 小・中学校の学校施設は老朽化が進み、今後深刻な課題となる。安全に施設を使用するための改修計画はどのようなか。

答 平成31年4月から市内公立学校は、小学校7校、中学校3校の体制となる。

現在、大規模改修工事が必要となる学校は、小学校4校と中学校1校の計5校である。

市の「実施計画」による改修計画は、平成31年度に日吉中学校校舎を小学校として活用するための改修工事と釜戸小学校大規模改修のための設計業務に取り組む。

平成32年度は、稲津小学校と瑞浪中学校の大規模改修の

ための設計業務を予定している。

平成33年度には釜戸小学校の大規模改修工事を予定している。

【教育事務局長】



瑞浪中学校正面玄関写真



棚町 潤 (新政みずなみ)

病後児保育の現状と

今後の方針は

問 子育て世代を支援するための病後児保育は、病気の回復期でまだ集団保育が困難である子どもを預かる事業であるが、現状と今後の方針はどのようなか。

答 本市では東濃厚生病院との委託契約により、病後児保

育を行っている。事前登録制で登録者数は現在200人程、昨年度の利用者数は18人。今後も広く周知を図ると共に、より有効な制度とするための検討を行う。

【民生部次長】

利用しやすい窓口設置による

移住定住の促進

問 移住定住促進のため、本市の魅力を伝えるホームページの内容を見直すと共に、サポート体制の充実を図るために相談用の窓口を1ヶ所にできないか。

答 本市の魅力は教育。その魅力を伝えるため、ホームページも「人、街、自然すべてが学校」というコンセプトで作成してある。3年前に公開したばかりなので当面は現状のまま更新するが、全面的なリニューアルについても今後検討する。移住定住の相談窓口は市民協働課1ヶ所で行っており、移住を検討している方に対し

ては、移住定住支援誌を配布し、各種支援制度を紹介している。

また、今後も東京や名古屋で行われる移住定住に関するイベントに出展するなど、移住定住者増加に向けた取り組みをしていく。

【まちづくり推進部長】



移住定住支援誌ライフスタイルズ

渡邊康弘（新政みずなみ）

子育て世帯向けの就職相談会

問 子育てをしながら就職を希望している方に対して、仕事と子育ての両立がしやすい求人情報の提供は十分といえない。気軽に通うことのできる市内で子育て世帯向けのセミナーなどを開催すべきではないか。

答 子育てをしながら就職先を探す場合、まずは勤務条件を重視しての就職活動となる。市としても子育てをしながら就職を希望する方にハ

ローワーク多治見の「マザーズコーナー」を利用していただけるよう、本市での出張相談をハローワークに提案していく。

【経済部長】



子育て世帯への就活支援の場

市議会議員選挙を総括

問 今回の市議会議員選挙の投票率をどのように総括されたか。

答 投票率は62・3%で、平成27年2月に執行された同選挙と比較すると2・65ポイント下落した。平成19年執行の選挙以降、約5ポイントずつ投票率が下落していたが、今回の選挙は下落幅が約1/2に留まった。

一方、期日前投票分の投票率は16・41%で、前回選挙と比較して2・56ポイント増加

した。この期日前投票分は、全投票者数の約1/4を占めている。

投票区別でみると、立候補の状況が少なからず投票率に影響したのではないかと考えられる。

また、今回から選挙公報を発行したことにより、候補者の氏名、経歴、政見などを知る機会が拡大されたことにより、投票啓発の一助になったのではないかと考えている。

【選挙管理委員会書記長】

大久保京子（新政みずなみ）

児童虐待の相談件数が増加

問 全国的に痛ましい児童虐待事件が後を絶たず、相談件数が増えているが、本市での現状と今後の取り組みについてどう考えるか。

答 児童虐待受付件数は平成28年度27件、平成29年度16件、平成30年度は1月末現在で19件となっている。延べ相談件数はそれぞれ303件、309件、289件と年々増加傾向にある。

国の児童虐待防止に関する連絡会議で「児童虐待防止体制総合強化プラン」が決定された。

子ども家庭総合支援拠点の設



厚生労働省189（いちはやく）ポスター

置と子育て世代包括支援センターとの一体的・効果的な取り組みが実施できる仕組みの構築が求められ、本市でも子ども家庭総合支援拠点の設置について検討を始める。

【民生部長】

独身男女の出会いの場の創出

問 少子化の原因となっている晩婚化や未婚化、非婚化の拡大を防ぐため、瑞浪市婚活支援交付金交付事業を行っているが、問題点と今後の支援をどう考えるのか。

答 婚活支援事業では、結婚のための活動を支援する事業を行う方に対し、婚活支援事

業交付金を最大10万円まで交付しているが、婚活パーティーの参加者が集まりづらい問題点がある。

募集については、今後東濃全体で連携した婚活事業の実施について検討していく。

【まちづくり推進部長】



舘林辰郎（日本共産党）

豚コレラの危機管理

問 2月19日、豚コレラが本市でも発生した。瑞浪ポークは、本市の特産物とする政策を推進している。養豚業者は市内1業者1ヶ所の農場しか飼育していない。畜産業の危機管理に重大問題が起きたと考えるが、どのように捉えているか。

答 昨年9月岐阜市で発生後、市内の農場は、ワイヤーメッシュで養豚場を囲う等の防疫対策を万全に行っていたが、それでも発生して、非常に残念である。事業者は市外に繁殖農場を有し、リスク分散していた。

また、埋却地も確保していたので、早期に防疫措置も終了できた。行政の危機管理と

しては、昨年、岐阜県と鳥インフルエンザ防疫演習を実施したことにより連携体制が構築されていた。殺処分された豚5,765頭は、国から農家に手当金の支払いがある。市は農産物等直売所内に農畜産物加工施設を新たに作り、「瑞浪ポーク」の販路拡大を支援する。

【市長】



豚コレラ発生による対応作業

国民健康保険料の負担は

問 本市の保険料は、平成30年度から資産割がなくなり、子ども等家族の多い世帯の均等割の額が大幅に増額となった。子どもの均等割を減免する自治体が25自治体出ていると聞く。本市も均等割を減免することを検討する必要があるのではないか。

答 平成30年度から資産割を

廃止した。保険料割合の均等割は30%から35%に上がった。40才から64才は、3万8,300円から4万3,200円に上り4,900円増額となった。法律で規定されており、市独自で均等割を廃止することはできない。

【民生部長】



柴田幸一郎（新政みずなみ）

自治会への加入促進を

問 自治会は、住民の生活に最も密着した重要な組織であるが、年々、加入率が低下している。若い年齢層を自治会に加入させるため、子育ての節目で勧誘することはできないか。

答 本市では、自治会ハンドブックの作成、市ホームページに掲載などを行い、自治会の必要性について周知に努めている。

自治会加入率は、10年間で8ポイント低下しており、転入時、水道開始手続き時に加入案内リーフレットを配布するなどの取り組みを行っている。

今後は、母子手帳交付時に、加入案内リーフレットを配布するなど、先進事例の取り入れを検討していく。

【まちづくり推進部長】

地域防災力を強化するために

問 昨年7月、県内で記録的な豪雨により河川が氾濫した。この災害から、市民の一人ひとりが災害意識を高めることの重要性が明らかとなった。

本市では、地域の防災力を強化するためにどのような活動をしているか。

答 広報紙や防災ガイドブック、防災訓練などを通じて、市民の防災意識の醸成と普及に取り組んでいる。また、防災活動が効率・効果的に行われるように、小規模単位を対象とした地域の特性を踏まえた内容の防災訓練に力を入れて実施している。災害時、地域には防災リーダーが必要と

なるため、平成24年から防災リーダー養成講座を実施し、199名の防災士・防災リーダーが各地区で活躍している。今後もこれらの活動を積極的に推進していく。

【まちづくり推進部長】



土のうづくり訓練

山下千尋（新政みずなみ）

豚コレラへの対応

問 豚コレラ発生による今後の防疫対策の強化策および市内経済への影響はどのようなか。

答 豚コレラ発生から、市では県の防疫措置に協力する形で瑞浪市伝染病防疫対策本部を立ち上げ、防疫措置を実施した。現在は農場内の消毒を毎日行っており、3月中に農場出入口に消毒ゲートを整備する予定で、早期出荷再開を図っている。

市内経済へは、きなめた瑞浪における瑞浪ポークの売上（2月1日～25日）が対前年度比73・2%に減少するなどの影響が出ている。養豚だけでなく酪農、肉用牛、養鶏農家も含め、市内業界全体での防疫対策を今後も継続して行っていく。

【経済部長】

自発的な移住施策に支援を

問 移住施策の効果について、地域間の差を是正し、更なる移住者の増加を目指すべく、各地域での自発的な取り組みを支援できないか。

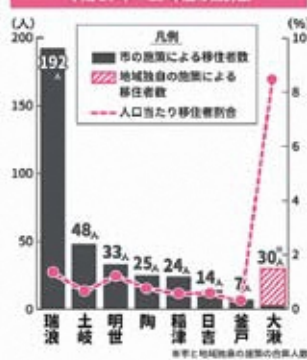
答 市の移住施策による移住者はグラフのとおりで、瑞浪地区に移住者の半数以上が居住している現状である。

で、移住を後押しすると思われるので、他の地域においても取り組みが広がっていくようまちづくり推進組織などへ情報提供を行う。また、そうした取り組みを受けて、施策の見直しも検討したい。

【まちづくり推進部長】

ただし、大湫町では町独自の移住対策を実施し、4年間で27名の転入という成果をあげられている。その地域に密着した方が継続的に相談に乗ることができ体制があること

市内地域別の移住者数
平成26年～29年度の累計数



奥村一仁（新政みずなみ）

消防団員確保の対策

問 本市における消防団員確保のための対策はどのようなか。

答 平成28年から毎年、実施している消防団員に対するアンケート結果をまとめることと入団した理由について、「分団から勧められた」、「団員に友人がいた」、「職場で勧められた」などの意見が上位を占めている。

一方で、各種訓練が過度な負担となっており、消防団が敬遠される原因ではないかという声もある。

まずは地域の人々に消防団の意義、必要性等について再認識していただくことが必要である。そのため、消防団活動フォトコンテスト等の各種イベントを開催し、消防団活動を身近に感じていただき理解を高めていくことが重要だと考えている。

【消防長】

消防団員の負担軽減

問 平成29年の消防長の答弁に、「少しでも消防団員の負担軽減につながるよう検討する」とあるが、検討された結果、具体的な負担軽減はどのようなか。

答 家庭の事情等を考慮すること、操法訓練の方法及び回数など、何を目指して実施するのか各分団で意見を出し合い話し合って決定し、実施されるようになった。

各種消防団事業及びび行事の集合、解散時間の見直しなど、団本部及び各分団幹部で協議され徐々に改善が図ら

れている。

【消防長】



訓練に励む消防団員

3月定例会議決結果一覧（その1）全会一致の案件

案 件	議案番号	議 案 名	付託先	採決結果
人事案件	議第 1 号	瑞浪市監査委員の選任につき同意を求めることについて【樋田翔太氏】	省 略	同意
	議第 14 号	瑞浪市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて【和田隆彦氏】	省 略	同意
条例案件	議第 2 号	瑞浪市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 3 号	瑞浪市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 4 号	瑞浪市職員の修学部分休業に関する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 5 号	瑞浪市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 6 号	瑞浪市定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 7 号	瑞浪市犯罪被害者等支援条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 8 号	瑞浪市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 9 号	瑞浪市窯業技術研究所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可決
	議第 10 号	瑞浪市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可決
	議第 11 号	瑞浪市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可決
	議第 12 号	瑞浪市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可決
	議第 13 号	瑞浪市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第 15 号	市道路線の認定について【中畑 7 号線】	経済建設	可決
その他の案件	議第 16 号	財産の取得について【化学消防ポンプ自動車】	経済建設	可決
	議第 17 号	財産の取得について【小中学校の教師・児童生徒用タブレットパソコン】	総務民生文教	可決
	議第 34 号	工事請負契約の締結について【防災行政無線更新工事】	総務民生文教	可決
	議第 18 号	平成 30 年度瑞浪市一般会計補正予算（第 7 号）	予算決算	可決
予算案件	議第 19 号	平成 30 年度瑞浪市一般会計補正予算（第 8 号）	予算決算	可決
	議第 20 号	平成 30 年度瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）	予算決算	可決
	議第 21 号	平成 30 年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	予算決算	可決
	議第 22 号	平成 30 年度瑞浪市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	予算決算	可決
	議第 23 号	平成 30 年度瑞浪市駐車場事業特別会計補正予算（第 2 号）	予算決算	可決
	議第 24 号	平成 30 年度瑞浪市水道事業会計補正予算（第 2 号）	予算決算	可決
	議第 25 号	平成 30 年度瑞浪市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	予算決算	可決
	議第 26 号	平成 31 年度瑞浪市一般会計予算	予算決算	可決
	議第 27 号	平成 31 年度瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計予算	予算決算	可決
	議第 28 号	平成 31 年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計予算	予算決算	可決
	議第 29 号	平成 31 年度瑞浪市介護保険事業特別会計予算	予算決算	可決
	議第 30 号	平成 31 年度瑞浪市介護サービス事業特別会計予算	予算決算	可決
	議第 31 号	平成 31 年度瑞浪市駐車場事業特別会計予算	予算決算	可決
	議第 32 号	平成 31 年度瑞浪市水道事業会計予算	予算決算	可決
	議第 33 号	平成 31 年度瑞浪市下水道事業会計予算	予算決算	可決
案 件	議案番号	議会提出案件	付託先	採決結果
その他の案件	発議第 1 号	特別委員会の設置について	省 略	可決

※ 議第 1 号、議第 14 号、議第 15~17 号、議第 34 号は内容を分かり易くするため、議案名の後に【 】で補足しています。

3月定例会議決結果一覧（その2）賛否が分かれた案件

案 件	議案番号	議 案 名	付託先	採決結果	柴田増三	館林辰郎	加藤輔之	熊谷隆男	榛葉利広	成瀬徳夫	小木曾光佐	大久保京子	渡邊康弘	樋田翔太	辻 正之	三輪田幸泰	柴田幸一郎	棚町 潤	山下千尋	奥村一仁
請 願	請 願 第 1 号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	総務民生文教	不採択	●	○	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

議長（熊谷隆男議員）は採決に加わらない

※ 採決結果は、○＝賛成 ●＝反対

編
集
後
記

2月の議員改選で、議員の平均年齢が60・5歳から54・9歳に若返りました。若手議員が多くなり、さらなる議会改革が進むのではないかと期待をする声を耳にします。このような中で更なる議員の資質向上に努めなければなりません。行政に対する監視機能や政策立案能力を高めるとともに、公正性、倫理性の確保と市民に開かれた議会運営に努め、市民の負託に応えることが必要不可欠です。

今年度の広報広聴委員会では、定例会終了後一刻も早く市民の皆様には正確な情報を伝えることを使命とし、年4回の議会ちゃんねるを発行する予定です。また、今年も議会報告会を開催する予定としております。その節には皆様からのご意見・ご提案をお聞かせくださいますよう、よろしくお願いいたします。

議会広報広聴委員長
成瀬 徳夫

6月定例会の予定

◆会期
5月27日(月)～6月20日(木)
◆市政一般質問
6月6日(木) 9時～
6月7日(金) 9時～